

# 日本研究・知的交流事業に必要な経費

## 日米交流推進費

### 1. 人物交流事業費

- (1) 安倍フェロシップ
- (2) 市民交流支援（日米草の根交流コーディネーター派遣／JOI）

### 2. 催し等事業費

- (1) 日米交流支援（助成）
- (2) 日米交流支援（主催）

日米交流推進費

1. 人物交流事業費 / (1) 安倍フェローシップ

社会科学・人文科学の分野における質の高い政策研究を促進し、日米の専門家間の新しい協働関係とネットワーク形成を推進するため、学術研究者、各分野の専門家に対しフェローシップを供与する。

合計額 148,731,649 円

	氏名	現職	研究テーマ
<b>■安倍フェロー（12名）</b>			
1	芦澤 久仁子	オックスフォード・ブルックス大学国際関係学 上級講師	アフガニスタンにおける平和構築：日米欧の比較研究
2	池上 英子	ニュースクール大学社会学 教授	バーチャル・コミュニティと市民社会：日米におけるソーシャルネットワーキング・メディアとコミュニティ形成のエスノロジー
3	池上 雅子	ストックホルム大学政治学部 教授	日米同盟核戦略再考：増大する核の脅威と国際的核軍縮機運のパラドックスにいかに対処するか
4	岡田 亜弥	名古屋大学大学院国際開発研究科 教授	グローバリゼーションとスキル・ディベロップメントの変化—アメリカ、中国、インドの比較研究
5	粕谷 祐子	慶応義塾大学法学部政治学科 助教授	『開かれた政府』のグローバル化：情報公開法の政治学
6	川端 英二	ミネソタ州立大学マンケイト校政治学 准教授	日本、オーストラリア及び韓国におけるプライバシーの政治：アジア太平洋における複雑な政策収束
7	塩路 悦朗	一橋大学経済学部 教授	2008～2009年の世界的貿易・生産急減：日本の経験に基づく国際比較
8	KEHL, Jenny Rebecca	ラットガース・ニュージャージー州立大学政治学・国際開発学部 助教授	水不足と食料安全保障
9	ROBERTSON, Jennifer	ミシガン大学人類学 教授	安全、安全保障と利便性：日本のサービスロボットの政治経済
10	CARMIN, JoAnn	マサチューセッツ工科大学環境政策・計画学 准教授	都市の気候変動適応計画の比較評価
11	根本 宮美子	西ケンタッキー大学社会学 助教授	日本、米国、中国における日系グローバル企業の雇用均等構造の比較
12	BLUSTEIN, Paul	ブルッキングス研究所 客員研究員	オフ・バランス：国際機関と世界金融危機
<b>■安倍ジャーナリスト・フェロー（4名）</b>			
1	GREEN, Elizabeth	GOTHAM SCHOOLSエディター	学び方を教える：アメリカは日本における公立学校教育のアプローチから何が学べるか
2	NARANG, Sonia	フリーランス・ビデオ・ジャーナリスト	沖縄：軍事基地政治と女性主導の活動家グループ
3	竹内 幸史	フリーランス・ジャーナリスト	米印原子力協力と世界の核不拡散体制への影響（パキスタン、中国、日本への影響を中心に）
4	PENDERGRAST, Mark	フリーランス・ライター	日本のエコ・モデル都市：そこから何が学べるか

日米交流推進費

1. 人物交流事業費 / (2) 市民交流支援 (日米草の根交流コーディネーター派遣/JOI)

日本との交流の機会が比較的少ない米国南部・中西部地域における対日関心の喚起や日本理解の促進、草の根交流の担い手育成を目的に、ボランティアの草の根交流コーディネーターを派遣する。コーディネーターは、主に日米協会や大学等の地域交流活動の拠点に配置され、学校やコミュニティで、日本の文化、社会、生活、日本語に関する知識や情報を提供し、また日米交流を深めるための活動を展開する。

合計額 33,457,434 円

	氏名	派遣先機関	期間
1	第7期：荻島 光男	南フロリダ大学国際センター	2008.08.01 ~ 2010.07.31
2	第7期：服部 聖	ジョージア大学アジア研究センター	2008.08.01 ~ 2010.07.31
3	第7期：福崎 恵子	ケンタッキー大学アジアセンター	2008.08.01 ~ 2010.07.31
4	第8期：青木 真子	ウェイク・フォレスト大学東アジア言語文化学部	2009.08.01 ~ 2011.07.31
5	第8期：木幡 陽子	アーカンソー大学フォート・スミス校	2009.08.01 ~ 2011.07.31
6	第8期：森下 佳南	ウェブスター大学	2009.08.01 ~ 2011.07.31
7	第8期：吉本 道子	ウェスタンミシガン大学曾我日本センター	2009.08.01 ~ 2011.07.31
8	第8期：米倉 夏江	フィンドレー大学	2009.08.01 ~ 2011.07.31

日米交流推進費

2. 催し等事業費 / (1) 日米交流支援 (助成)

公募助成においては(1)平和で安定的かつ公正な国際秩序の形成に向けた、多様な利害関係者による対話の促進、および(2)グローバル化が世界各地のコミュニティにもたらす様々な影響を克服するための、多様な境界を越えた連携の促進、を募集対象とする。このほか、日米間の連携・パートナーシップ構築の推進、日米間の基盤強化や知日層の育成・拡大を目的とする事業を企画参画助成にて支援する。

合計額 360,215,949 円

	事業名	助成対象機関	期間	事業内容
1	中国・広東省の持続可能な発展に向けた教育 (3年計画事業の3年目)	インスティテュート・フォー・サステイナブル・コミュニティーズ	2009.12.01 ~ 2010.11.30	中国における持続可能な発展に向けた教育 (Education for Sustainable Development) の開発・普及を目的とする3年間プロジェクト。日米のNPOが主体となり、相互訪問・相互学習を通じて日米中のネットワークを形成し、広東省に適したカリキュラムを開発・試行し実践モデルを提案する協働事業
2	グローバル経済の開放性と日米間のパートナーシップ (2年計画事業の2年目)	ランド研究所	2010.03.01 ~ 2011.11.30	地球規模の信用収縮に直面する世界経済において、特に多角的開放性 (multilateral openness) という観点から、開かれた貿易・投資政策を構築する為の日米の環境整備や、ワールドワイドにも有益な両国の協力体制につき研究提言を行なう事業
3	第20回日米草の根交流サミット2010・サンフランシスコ/ベイエリア大会 記念シンポジウム	財団法人ジョン万次郎ホイツフィールド記念 国際草の根交流センター	2010.04.01 ~ 2010.10.31	節目の第20回を迎える「日米草の根交流サミット大会」では数百人規模のシンポジウムを開催し、併せて臨海丸のサンフランシスコ湾到着150周年のイベントと絡め、地域・草の根レベルでの交流や日米相互理解の促進を一層進めることを目指す事業
4	ビジネスと社会セクターの融合による社会的価値創造の可能性	一般社団法人 DSIA	2010.04.01 ~ 2011.03.30	ビジネスセクターと社会セクターの役割を改めて問い、双方のアイデア、リソース、マネジメントの融合によってもたらされる解決手法の可能性を探ること、及び、それによって企業自体と社会に創出される価値について明らかにすることを目的に実施
5	アフリカにおける保健医療従事者の育成と定着に関する日本と米国の役割：日本と米国の市民社会からの提言	特定非営利活動法人アフリカ日本協議会	2010.04.01 ~ 2011.03.31	日本政府の「アフリカにおける10万人の保健医療専門家及びコミュニティ・ヘルス・ワーカーの育成」誓約、米国政府の「14万人の保健医療従事者育成」誓約それぞれについて包括的かつ現地のニーズに即した形で実施されるように、文献調査及び現地調査を通じて政策提言を作成し、国際円卓会議やアウトリーチ活動を通じて政策決定者に対する働きかけを実施
6	中国における日米浄水ネットワーク構築 (2年事業の2年目)	ウッドロー・ウィルソン国際学術センター	2010.04.01 ~ 2011.03.31	中国の水質汚染の改善に向け、日米中の企業、NGO、調査機関、政府のネットワークを構築するプロジェクト。中国における水質汚染防止機関の設立を支援し、他の発展途上国にも有用な日米水質改善協力モデルを促進する計画
7	クリーン・エネルギー市場の拡大に向けた日米中3カ国協力の可能性	財団法人環日本海経済研究所 (ERINA)	2010.04.01 ~ 2011.03.31	日本と米国が中国のエネルギー・環境問題の解決について政策提言をまとめる。世界3大エネルギー消費国 (日米中) による政策協定の達成のための専門家対話を促進。世界最高水準の省エネルギー技術やエネルギーのクリーン利用技術を有する日本が国際社会において主導的役割を果たす方向性を明示

## 日米交流推進費

	事業名	助成対象機関	期間	事業内容
8	日米ジャーナリスト交流（2年間事業の2年目）	東西センター	2010.04.01～2011.03.31	日米のジャーナリストがそれぞれ相手国を訪れ、市民社会や地域コミュニティとの対話の機会をもった後、ホノルルで意見交換会を実施。日米関連情報のメディアでの取り上げの強化と両国の市民社会同士の新しいパートナーシップの可能性を探る事業
9	アジアをつなぐ：アジアにおける協調的フレームワークのための米日戦略（3年計画事業の3年目）	米国防務国際問題研究所（CSIS）	2010.04.01～2011.03.31	アジア太平洋諸国の地域秩序と日米関係について分析、政策提言を目指す。広範なコンセンサスや将来の組織的枠組み議論の推進、地域枠組み及びモデルを提案。日・印・米3カ国戦略対話のアイディアを紹介し、アジア政治の安定、経済開放、民主主義、法の支配、グッド・ガバナンス、アジアにおける民主主義の機能形成の鍵となる行動指針を提案
10	日米“ヒロシマ”プロジェクト：失われた文化の疑似体験による伝承に関する共同研究と和平提言	早稲田大学理工学術院総合研究所 早稲田大学ユネスコ世界遺産研究所	2010.04.01～2011.03.31	原爆投下1週間前に空撮されていた広島の写真や、当時の様子を知る数少ない証言者の情報を手がかりに、先進的技術により、原爆投下前の当時の町並みを高画質3次元CG映像として復元する事業を進め、ヴァーチャル・リアリティ技術を駆使した、より「体験的な」形で歴史を伝承する方法を研究する。国連NPT再検討会議で映像展示をし、日米有識者会議を開催
11	グローバル・ヘルス&グローバルエイジングと移民問題	グローバル政策イニシアティブ	2010.04.01～2011.05.31	日米両国のパートナーシップによる取り組みが期待される最優先課題の一角を占めるグローバルヘルス（公衆衛生）及びグローバルエイジング（高齢化問題）の二つの政策課題において、両政策課題に共通する優先的政策課題である複雑な移民問題に焦点を当てながら、日米両国で実施するワーキングセミナーを通して現状と課題を明らかにし、具体的な政策の道筋作りと政策実施モデルについて提言
12	新時代の難民保護～米国における難民の定住から学ぶ～	特定非営利活動法人難民支援協会	2010.04.01～2011.05.31	日本政府が2010年から試験的に「第三国定住」制度を導入する現状を踏まえ、様々なステークホルダーが参画し、先立って「第三国定住」制度を実施している米国の難民支援プログラムを学び、日本において適した難民支援プログラムが実施できるよう、ワークショップやシンポジウムの実施や難民定住支援の施策を検討する事業
13	アメリカ・カナダ大学連合日本研究センター・運営強化事業	アメリカ・カナダ大学連合日本研究センター	2010.04.01～2013.03.31	アメリカ・カナダ大学連合日本研究センターの事業運営強化に必要な経費支援を行う3年事業の第1年目。主な支援内容は学生奨学金
14	グローバルショックウェーブ：アジアの不況と金融危機後の分断	ノース・カロライナ大学チャペル・ヒル校	2010.05.01～2012.02.29	アジアにおける不況と金融危機をテーマに、 <i>Global Shock Wave</i> と <i>Two Asias: The Emerging Postcrisis Divide</i> の2つの著作を刊行することを目的として、公開シンポジウムを開催
15	平成22年度安全保障研究奨学プログラム	財団法人平和・安全保障研究所	2010.05.20～2010.08.08	国際関係論の重要領域である安全保障研究がまだまだ発展の途上にある日本の現状を踏まえ、若手の安全保障専門家の育成を目的として実施するプロジェクト

日米交流推進費

	事業名	助成対象機関	期間	事業内容
16	サステイナブルコミュニティーツーリズムの創出とネットワーク形成へ	新宮市姉妹都市親善協会	2010.06.01 ~ 2011.03.31	各国・各地域が直面する状況は多様だが、根底にある一つの共通現象として地域コミュニティの存在意義の変質と崩壊という顕著な兆候が見られ、これを解決する為の手段として新しい訪問形態、旅行概念である「サステイナブルコミュニティーツーリズム」の手法を探る事業。和歌山県新宮市で国際フォーラムを開催(2010.08)
17	排出量取引が国際競争力と温暖化国際交渉に与える影響(3カ年事業の2年目)	上智大学	2010.06.01 ~ 2011.05.31	温室効果ガスのリーケージ問題(排出源を他国・地域に移動させることで地球規模での削減が進まないこと)と国境税(新興国からの輸入に課し温暖化対策を促す税金)が日本、新興国及び国際関係に与える影響を、欧米での聞き取り調査や経済理論を用いて分析する3年間のプロジェクト
18	中央アジア、アフガニスタンにおける日米協力	センター・フォー・ナショナル・インタレスト	2010.06.01 ~ 2011.05.31	日米両国の中央アジア地域に対する外交政策や開発戦略の協力の可能性を探求し、またこれらの戦略がアフガニスタンや中央アジアや南アジア全域の安全保障と安定化への貢献策を提案することを目指すプロジェクト
19	21世紀の日米韓中関係	パシフィックフォーラム(Pacific Forum CSIS)	2010.06.01 ~ 2011.05.31	アメリカ、日本、韓国、中国の四カ国の協調関係を巡る実用的な提言とアプローチの探求を目指し、2010年秋に上海で4カ国による対話を行い、その成果を2011年の冬にかけてソウル、北京、東京でそれぞれ小規模の会合を実施する。人材育成を兼ねて「ヤングリーダー」の若手研究者も参加
20	アジアの統合化:理論・実践・政治	ワシントン大学	2010.06.01 ~ 2011.05.31	アジアにおける統合の足並みが揃ってきたにも関わらず、アジア地域全体を巻き込んだ制度設計がフォーカスされないままである。このプロジェクトは貿易、金融、投資、安全保障、エネルギー、保健、環境、人権等の様々な分野においてアジア統合の理論的方法を明示し、書籍を出版することが目的
21	移民は必要か?—日米労働市場政策と戦略の観点から—	カリフォルニア大学サンディエゴ校	2010.06.01 ~ 2011.09.30	日米を含めた先進国が労働市場を補うために移民を必要としているのかを調査し、また、移民受入に対する政策変化の可能性を調査することで労働力としての移民の方向性を提示する。日米専門家とアジア移民を集め、労働市場の役割を互いに理解するための会議開催と研究成果をまとめた書籍の出版が目的
22	アジア太平洋地域における4カ国協調の推進	全米外交政策委員会(NCAFP)	2010.06.01 ~ 2012.01.31	アメリカ・日本・中国・韓国の4カ国が地域的及び全世界的な課題への対話の促進と戦略的展望の発展を目指すプロジェクト。テロ対策、気候変動と環境問題、経済問題、北朝鮮の平和的非核化などのいくつかの主要な課題を取り上げて、ワシントンD.C.、東京、北京、ソウル各都市で会議を開催
23	日米同盟の使命としての平和構築—相補的なWhole-of-Allianceアプローチの推進	外交政策分析研究所(IFPA)	2010.06.01 ~ 2012.05.31	日米がアフガニスタンやソマリア地域における平和構築への貢献に向けた新たな方策を検討する時機において、平和構築分野における日米協働のアジェンダを模索する研究プロジェクト

日米交流推進費

	事業名	助成対象機関	期間	事業内容
24	日本・米国で活躍する非営利団体業界のパイオニアによる講演会	ばれっと	2010.06.20 ~ 2010.12.20	米国より日野紀子 (NY deVolunteer) と Paul Golin (Jewish Outreach Institute) を招いて、ボランティア人材の活用方法や、ステークホルダーとの関係構築をテーマとしたシンポジウムを東京、大阪、茨城で8月下旬から9月上旬にかけて開催した。さらに、企業経営者等を対象に、戦略的な社会貢献マーケティングの手法に関する講演会を東京 (2010.09.03) で開催
25	通商・伝統的安全保障及び人間の安全保障の関係性：欧米の教訓とアジアへの示唆	カリフォルニア大学バークレイ校	2010.07.01 ~ 2011.06.30	アジアや欧米において、伝統的安全保障ならびに「人間の安全保障」がそれぞれ二国間あるいはグローバルな通商政策及び通商協定への相互の影響や効果を研究するプロジェクト
26	日米加3極会議 (3年間事業の2年目)	ジョンズ・ホプキンス大学	2010.07.01 ~ 2011.06.30	日本、米国、カナダの国際問題専門家が共同で世界が直面する平和安全保障について研究及び会議を行う3年プロジェクト。テーマは地球温暖化、エネルギー安全保障、アジア太平洋地域の平和構築等。今年度は東京で会合を実施 (2010.08)
27	エネルギー安全保障イニシアチブ (3年計画事業の3年目)	ブルッキングス研究所	2010.07.01 ~ 2011.06.30	G-Cubedという8千本の方程式で構成される経済計量モデルを用いて、日米共同で主要国のエネルギー利用による温室効果ガスの排出に伴う気候変動を分析。年1回 (3年間) 日本でワークショップ開催。中国の急速な経済成長に焦点を当て、エネルギー資源の確保と温室効果ガス排出抑制のために中国が果たすべき役割と政策を提言
28	NPOの素晴らしさの基準日本版作成	社団法人まちづくり国際交流センター	2010.07.01 ~ 2012.02.29	米国のMaryland Association of Nonprofit Organization (MANO)、メリーランド政府、メリーランドボランティアセンター等を訪問し、Standard for Excellence (SFX)の導入の状況や課題について知識を深める。また、MANOからSFXの担当者を招へいして (2011.02)、日本のNPOの状況を理解してもらい、日本版SFXを作成するほか、講演会を奈良で開催 (2011.03.19)
29	名古屋アメリカ研究夏期セミナー	南山大学	2010.07.24 ~ 2010.07.27	グローバル化が急速に進展する今日的な問題の共有と解決の共同作業、また来るべきグローバル社会で真に共有されるべき倫理構築の共同作業の必要性に鑑み、日米を機軸に好ましい国際関係を築き得る人材育成を急務と捉え、米国、アジア・オセアニア諸国の研究者及び大学院生による討論、発表会を通じ米国研究の国際化と将来の指導的人材の国際的ネットワークを構築
30	市民社会の財政基盤強化のための日米対話促進事業	社会福祉法人中央共同募金会	2010.08.01 ~ 2011.03.31	NPOと企業のパートナーシップによるファンドレイジングの展開に関係する専門家3名を、米国のNPO団体United Way Worldwideを通して日本に招聘し、専門家、NPO、企業との対話を実施する事業
31	ワークショップ：島嶼地域の産業エコロジーと持続可能性	エール大学	2010.08.01 ~ 2011.07.31	閉鎖系の島嶼地域をモデルケースとして、産業生態学の研究を行うプロジェクト。日米に加えアジアやヨーロッパの研究者による分野横断的なテーマで大陸部を含めた地域への応用可能性を探索するワークショップをハワイで実施する。成果や研究者による記事を『Journal of Industrial Ecology』誌に掲載
32	イリノイ日本舞台芸術ネットワーク (IJAPN)	イリノイ大学東アジア言語文化学部	2010.08.01 ~ 2013.07.31	イリノイ大学東アジア言語文化部が中心となりNYのジャパンソサエティ、慶応大学と協力して舞台芸術関係者間のネットワークを図る3年事業の第1年目

日米交流推進費

	事業名	助成対象機関	期間	事業内容
33	日本グローバルスカラー事業	オレゴン大学	2010.08.01 ～ 2013.07.31	学部を卒業するまで一環した日本語イマージョン教育を行うコースを新設し高度な日本語能力を有する専門家育成を目指す3カ年事業の第1年目
34	比較・グローバル保健医療研究への日本の融合	ユタ大学	2010.08.01 ～ 2013.07.31	日本の保健医療政策の比較研究を扱う教員のポストを新設するとともに調査・コース・資料拡充等の関連事業を行う3年事業の1年目
35	平成22年度RIPS日米パートナーシッププログラム	財団法人平和・安全保障研究所	2010.08.09 ～ 2012.08.08	日本と米国との協力関係の維持・発展に学問的、実務的な面から携わり、将来的にリーダーシップを發揮することが期待される人材を集中的に育成することを目的として、通年で各種のセミナーやフィールドトリップ、論文作成のための指導を行なう。2年間のプログラム終了時に、各フェローは論文を提出するとともに、プログラムの一環として公開セミナーを開催し、広く一般に知見を普及
36	日米青年政治指導者交流プログラム(訪日プログラム)	財団法人日本国際交流センター	2010.09.01 ～ 2010.12.31	「日米青年政治指導者交流プログラム」は、日米両国の若手政治家、政策秘書、政党スタッフ等、両国関係の将来に影響を有する人材を対象に、超党派訪問団を組織して相互交流を行い、政策形成過程と密接な関わりを持つ政界関係者の対話と理解を促進することにより、長期的観点で両国の関係基盤を整備することを目的とした事業
37	地域経済成長のための推進力(2カ年間事業の2年目)	ペンシルバニア州立大学	2010.09.01 ～ 2010.12.31	APEC等によって進められている「地域標準化戦略」のプロセスと成果を認知させることを目指す。標準化戦略の本質、日本の役割、APEC内での日米相互利益を通じた日米関係の強化等を探り、実施可能な政策提言を実施
38	デザインの力：地球的課題への取り組み	ジャパン・ソサエティ	2010.09.01 ～ 2011.03.31	デザイナーズ・アコード、コモングラウンド・コミュニティ等との共同により、ソーシャルデザイナーや社会企業家らを日米及びインドネシア、タイからニューヨークに招き、地球的課題への取り組みにおけるデザインの価値について対話を行う事業。ブルックリン区のブラウンズビル地区への視察、公開フォーラム、対話を通じて、同地区の中長期的な社会変革にむけたデザインの有用性について議論
39	経済危機がアジア及び米国市民社会とフィランソロピーに与える影響	ジョンズホプキンス大学国際第3セクター研究会	2010.09.01 ～ 2011.08.31	アジア及び米国において経済危機が市民社会とフィランソロピー活動に与える影響をテーマに日米中を中心に調査研究を行うプロジェクト。調査報告書や論文の執筆を英語・日本語・中国語で行った。東京でシンポジウムを実施(2011.05)
40	米国ジャーナリズム大学院生招へい事業	エマーソン・カレッジ	2010.10.01 ～ 2011.03.31	将来ジャーナリストとして活躍が期待される米国のジャーナリズムを専攻するコロンビア大学、ニューヨーク大学、メリーランド大学、エマーソン大学の大学院生6名を招へいし、10日間滞日する間、日本の大学院生との交流、メディア関係者、学者、研究者、政治家、財界人、文化人との懇談、関係機関視察を実施



日米交流推進費

	事業名	助成対象機関	期間	事業内容
41	紛争後の安全保障と外交の強化：日米の平和構築戦略における資源管理・インフラ再整備（3カ年計画事業の3年目）	エンバイロメンタル・ロー・インスティテュート	2010.10.01 ～ 2011.09.30	紛争収拾後の、関係当事者間による天然資源マネジメント及びインフラ整備事業を融合させることで平和構築プロセスにどのように効果的に寄与するか、ケーススタディに基づき共同研究・政策提言を行う3年間のプロジェクト。ニューヨークと東京で研究成果や提言をテーマにした国際シンポジウムを開催
42	NPOなどの社会的成果に関する測定方法の開発及び普及啓発プロジェクト	特定非営利活動法人 パブリックリソースセンター	2010.10.01 ～ 2011.09.30	NPO等が行う事業の社会的成果の測定方法の開発を目的とし、欧米の先進的な手法に学びながら日本型の測定方法を開発し、同手法の普及活動を行う事業
43	USJIセミナー・ウィーク	U.S.-Japan Research Institute (USJI)	2010.11.01 ～ 2011.03.31	米国、日本、中国、韓国等から専門家を招へいしてワシントンDCにて連続セミナーを開催する事業（2011.02.07-11）。主なテーマは「東アジアの安全保障と日米同盟の将来」「新グローバル知識基盤社会における高等教育の役割の改革」「エネルギーと食糧安全保障の軋轢の防止に向けた気候変動の代替政策の役割」「Yesと言える日本：米国等における日本のプレゼンスの維持」「世界金融危機の現状と、米国、日本、アジア太平洋地域に与える影響」等
44	グローバル化する世界のCSR：効果的なグローバルCSRに向けて（2カ年事業の2年目）	ミシガン大学	2010.12.01 ～ 2011.11.30	グローバル企業活動のネガティブ・インパクト（環境汚染や人権侵害等）の改善策やグローバルなCSRフレームワークでの解決策について、日、米、シンガポール、タイ等の企業の社会貢献活動（CSR）を促進する「グローバル・フレームワーク」への参加パターンを分析する事業
45	日・米・韓対話：東アジアにおける軍事抑止と安全保障	センター・フォー・ザ・ナショナル・インタレスト（旧ニクソン・センター）	2010.12.01 ～ 2012.11.30	日・米・韓3国の安全保障及び外交分野の専門家らによる対話事業。中国や北朝鮮に対する外交政策などをテーマに安保分野における3国同盟の重要性についての相互理解を深めることを目的とし、ワシントンと東京で半年ごとの対話セッションを交互に開催
46	APECと未来に向けたアジア太平洋地域の協力について	東西センター	2010.12.15 ～ 2011.05.31	日米がそれぞれAPEC議長国を務める2010～11年、域内経済貿易パートナーシップを巡る議論が注目を浴びている中、多くのアジア研究者が集う全米アジア学会において、日米、中国、韓国、インドネシアの研究者がラウンドテーブル形式のパネルで、未来に向けたアジア太平洋地域の協力関係構築について討議
47	日米の持続可能性に関する対話	ビジネス・フォー・ソーシャル・レスポンスイビリティ（BSR）	2011.01.01 ～ 2011.03.31	日米両国において、企業の社会的責任（CSR）に従事する実務者、研究者、関連団体のネットワーク構築を目的に、日米間の対話事業、CSR分野における日米共同事業の企画開発等を検討するプロジェクト
48	理想と現実の架け橋	ヘンリー・スティムソン・センター	2011.01.01 ～ 2011.12.31	拓殖大学海外事情研究所と共同で小規模なワーキング・グループを形成し、北朝鮮やイランの核問題などを背景に、日米両国が、軍事的抑止力を損なうことなく核軍縮や核不拡散を実現する方法について検証し、研究論文を執筆する事業。日米の政府関係者なども招いて、ワークショップやパネルディスカッションを実施

日米交流推進費

	事業名	助成対象機関	期間	事業内容
49	日本伝統芸能インフォメーション・ディレクター	ファイブ・カレッジ東アジア研究センター	2011.01.01 ~ 2012.12.31	米国在住の日本伝統芸能アーティストの名鑑を作成し、これをウェブサイト上で公開することにより、米国の地域・草の根レベルでの日本文化紹介活動を促進しようというプロジェクト。2011年に名鑑を作成し、マサチューセッツ大学アムハースト校において、ディレクターの紹介及び教育分野での利用方法に関する会議・ワークショップを開催（2012.10）し、名鑑を普及
50	国際教育リーダーシップ&交流プログラム	アイダホ人権教育センター	2011.01.01 ~ 2013.12.31	アイダホ、ユタ、ワイオミングの山間部の諸州と日本との交流を促進するため、米国の教育関係者の訪日研修・ワークショップ及び日米両国の学生交流を行う。教育関係者の交流にあたっては、中等教育での日本理解のためのレッスン・プランの開発を目標とする。また、学生交流では、特にリーダーシップ育成、市民教育、市民参加、文化財保護、異文化交流などのテーマについて学習
51	日米社会イノベーションフォーラム	アイリーブ(iLeap)	2011.01.15 ~ 2012.01.14	「日米社会イノベーションフォーラム」は、当該分野における日米交流の深化を目的として、日米双方が抱える社会的課題の解決に向けて創造的に取り組むビジネス、NPOセクターの関係者を、日米7名ずつの合計14名選抜し、日本側関係者のシアトル訪問、米側関係者の東京（首都圏）訪問（各10日間）の2度の交流機会を提供し、サイトビジットや座学、グループ討論などを行なうプロジェクト
52	新・下田会議：激動する国際社会と日米戦略的パートナーシップの再構築	財団法人日本国際交流センター	2011.02.01 ~ 2011.03.31	アジア太平洋地域は劇的な変化を遂げつつあり、この地域と世界が直面する喫緊の課題に対応するためにも、確固たる日米関係を築く必要があるという認識が高まっている。新・下田会議は、日米両国社会の変遷に着目し、発展するアジアにおいて日米関係の在り方を再定義するための手立てを見出し、アプローチの仕方を検討するとともに、日米パートナーシップの再活性化と深化の方策を探ることを目的とする
53	日米姉妹都市交流ネットワーク	シスター・シティーズ・インターナショナル	2011.02.01 ~ 2011.11.30	日米姉妹都市交流の再活性化を目的に、ジャパン・リサーチ・フェローを採用し、ベスト・プラクティスを調査して、ブックレットを作成する。また、公募で米国内の姉妹都市交流を募り、20名を日本に派遣するためのコーディネートをを行う。年次総会や地域大会で報告会を開催し、姉妹都市モデルを通じた持続可能性や経済的イニシアティブに関してディスカッションを行う。特に若者の参加を奨励
54	幹細胞研究における知的所有権の諸課題：アジアでのコンテキストにおける科学革新とグローバルな法正義	ジョンズ・ホプキンス大学	2011.02.01 ~ 2012.01.31	幹細胞研究における知的所有権の諸課題について、特にアジア（日本・中国）におけるコンテキストでの評価・分析を実施。具体的には日米中の幹細胞研究、法律、経済学、生命倫理学等の分野から専門家が参加する会議を実施、幅広い分野の専門家が参加して総会及び分科会での議論を重ね、さらにその後複数の小規模なミーティングを継続的に実施することで課題の共有と具体的な政策提言への進化を目的

日米交流推進費

	事業名	助成対象機関	期間	事業内容
55	国際環境ガバナンスにおける多様な行為主体の効果的参加のための制度設計	国際環境ガバナンス制度設計研究実行委員会	2011.03.01 ~ 2013.03.31	グローバルな取組みが必要とされている国際環境ガバナンスについて、議論や知見を収斂することを通じて科学的コンセンサスの範囲を導き、効果的制度の方向性を示す2年間計画事業。1年目は日米で計2度の国際ワークショップ開催を通じて政策担当者、NGO、企業・経済団体等の多様なステークホルダーとの対話・議論を実施。2年目には2012年5月の「持続可能な発展に関する国連会議（Rio+20）」に成果を反映させるための提案を行い、出版物を刊行
56	ジャパン・コネクション（2カ年事業の1年目）	全米舞台芸術ネットワーク（NPN）	2011.03.01 ~ 2013.06.30	日本コンテンポラリー・ダンス・ネットワークと共同で、日米間の幅広い舞台芸術関係者の交流促進のために、相互訪問・視察・意見交換を行うと共に、ウェブサイトやメールマガジンなどの多様な媒体を通じて日米間での情報共有を図る事業
57	北米日本庭園ネットワーク	カリフォルニア州立大学ロングビーチ校アール・バーンズ・ミラー日本庭園	2011.03.01 ~ 2013.12.31	北米日本庭園連合（NPO）を設立して北米地域の約200の日本庭園のネットワーク化及び日本庭園の活動やベストプラクティス等を共有することを目的とする事業。カリフォルニア州立大学アール・バーンズ・ミラー日本庭園がポートランド日本庭園と共同で、(1)ネットワーク形成のための全国・地域会議の開催(2)日本庭園に関する調査(3)ウェブサイト上での日本庭園情報の共有等の活動を実施
58	東アジアの国際関係を左右する国内情勢	エール大学	2011.03.01 ~ 2014.02.28	東アジア諸国（特に日本、韓国、台湾）における政権交代等の国内政治事情が、各国の外交政策や国際関係に与える影響を比較研究するプロジェクト。研究者、政府関係者及び一般を対象とした公開シンポジウムを行なうほか、複数言語による報告書を出版
59	日米協会ネットワーク支援事業	全米日米協会連合（NAJAS）	2011.03.01 ~ 2014.02.28	特に中小規模の日米協会の支援及び日米協会全体の経営基盤の安定と活動の促進を目的として、各事務局長を対象としたトレーニング・ワークショップ、新任事務局長へのオリエンテーション、理事会メンバーへのサポート等を実施
60	良質な日本の情報リソースへのグローバルなアクセスへの保証	北米日本研究資料調整評議会（NCC）	2011.03.01 ~ 2014.02.28	(1) 日本研究が実施されていながら、日本研究専門の司書が不在な大学を対象に、教授と司書のペアによるトレーニングを目的とするワークショップを開催する。(2) 横浜での図書館総合展（2012.11）にあわせた国際会議“Global Access to Japan”に参加し、日本関連資料のデジタル化などをテーマに話し合う。(3) NCCのウェブサイトの改修を通じた、クリアリング・ハウスとしての役割を強化
61	青少年オンライン国際交流プロジェクト	ジャパン・ソサエティ	2011.03.01 ~ 2014.03.01	ソーシャル・ネットワークを通じた新たな青少年交流モデルを確立するため、日本、米国、パキスタンの3カ国の高校生を対象とした交流を実施する事業。プロジェクトを通じて蓄積されたカリキュラムや教材は、ジャパン・ソサエティのウェブサイトを通じて広く共有
62	ボランティア・リーダーズ・スクエアプログラム（3カ年事業の1年目）	ユナイテッド・プラネット	2011.03.01 ~ 2014.03.30	将来のNPOリーダーや社会企業家の育成につながるよう、日本とのボランティア交流プログラムを新たに立ち上げ、米国からのボランティア派遣と日本から米国へのボランティア受入を行うプロジェクト

日米交流推進費

	事業名	助成対象機関	期間	事業内容
63	日本を身近に：教育関係者に対するオンラインを活用したリソース提供プロジェクト	プライマリー・ソース	2011.03.01 ～ 2014.03.31	K-12レベル（幼稚園から高等学校を卒業するまで）で日本に関する授業を行なう教師を対象としたオンライン・カリキュラムを開発し、2012年よりネット上の教育コースを開講する。また、授業で日本について教える際の基本資料をオンライン上で提供する他、日米両国から10名ずつの教師が日米間の教育を通じた相互理解についてネット上のフォーラムを開催
64	J-Center：中西部地域における日米関係強化事業	米国市民外交センター	2011.03.01 ～ 2014.03.31	米国中西部地域10州と日本の市民レベルでの交流を強化するため、申請機関内に「日本センター」を設置し、日米交流ディレクター作成及び関係団体のネットワーク化、日米交流プログラムの調査及びベスト・プラクティスの共有、アドバイザー・カウンシルの設立とアドバイザーの訪日及び日米両国における会議開催、などを実施
65	東アジアにおける多角的安全保障とガバナンス一次の半世紀に向けて	2011年5大学連合国際共同研究準備委員会	2011.03.15 ～ 2012.03.31	本プロジェクトは、アジア太平洋を主導する五大学の第一級の研究者と実務家を集め、その連携によって次の半世紀における東アジア国際政治の課題を明らかにするとともに、今後半世紀の間に実現すべき具体的かつ建設的な提案を、実務家との協議を踏まえつつ展開。既に過去2年にわたり予備的な共同作業が進められており、また本申請が網羅する2011年度以後も、2013年度まで合計三年間のプロジェクトを予定
66	『京の町屋ウェブサイト』プロジェクト	ボストン子供博物館	2011.03.15 ～ 2014.06.30	K-12レベルを中心に、広く日本理解を深めるため、同博物館が保存・展示する「京の町屋」に関する資料をカタログ化、またこれに関する映像資料やドキュメンタリー映画等の素材を活用し、これをウェブサイト上で日本理解のためのリソースとして公開するプロジェクト。ウェブサイトを通じてバーチャルに京の町屋を体験して日本理解を深めることができ、教師はウェブ上のリソースを授業に活用となる。プロジェクトの成果は学会等を通じて広く教育関係者に共有

日米交流推進費

2. 催し等事業費 / (2) 日米交流支援 (主催)

日米間の知的交流を推進するために、セミナー・シンポジウム等を開催する。

合計額 33,822,753 円

	事業名	共催・協力機関	期間	事業内容
1	日米次世代パブリック・インテレクチュアル・ネットワーク事業	マンスフィールド財団	2009.04.01 ~ 2012.03.31	将来、米国の政策・世論形成に関与することが期待される中堅・若手の日本研究者、実務家に、日米グローバル・パートナーシップの多様なアジェンダについて幅広い理解を得、また彼らが相互に緊密なネットワークを形成することを目的として3か年にわたって継続中の事業
2	米国国際関係専攻大学院生招へいプログラム	国際関係大学院協会 (APSIA)	2010.08.15 ~ 2010.08.24	米国の国際関係論を専攻する大学院生15名を招へいし、日本の学者、研究者、政治家、財界人、NPO、文化人との懇談、関係機関への視察を通じて、日本の外交や社会政策の背景にある文化的・歴史的経緯にも触れる機会を供することで、参加者の日本理解を促進し、より強固で多角的な日米関係の発展に寄与することを目指す事業。2010年度は東京、広島、京都を訪問
3	日本一日系人交流促進プロジェクト		2010.04.01 ~ 2011.03.31	多様な分野で活躍する日系米国人 (主として3世・4世) を日本に招へいし、各界との対話、公開シンポジウム、報告書等出版を通じて、日米相互理解の深化と米国日系人コミュニティとの長期的関係を強化する事業
4	米国CSR調査：報告書作成		2010.04.01 ~ 2011.03.31	これまで中国・インド・フランス等各国で実施・分析・報告・発刊し、好評を得てきたCSR調査に関し、平成20年度から米国でも調査を開始。結果報告・分析及びその他加筆も完了し、報告書が完成した。前例同様、米国版も報告書を製本化し、現地及び日本国内に配布